教職員	常勤	(1,736,396,512) 1,754,603,394	252	(225,213,685) 226,599,099	16
	非常勤	234,020,312	174	—	—
	計	(1,736,396,512) 1,988,623,706	426	(225,213,685) 226,599,099	16
合計	常勤	(1,775,087,383) 1,793,294,265	255	(225,213,685) 226,599,099	16
	非常勤	235,767,972	177	—	—
	計	(1,775,087,383) 2,029,062,237	432	(225,213,685) 226,599,099	16

注１．役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注２．教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注３．退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法（昭和25年法律第182号）を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注４．支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注５．人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」､「在外職員」､「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注６．（　）書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のある役職員」(承継職員等）に係る支給額を内数で記載している。

注７．法定福利費（254,795,237円）は除外して計算している。

⑲　開示すべきセグメント情報　（単位：円）

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,890,837,697	691,478,732	2,582,316,429	603,524,492	3,185,840,921
教育経費	162,048,971	87,811,100	249,860,071	158,871,657	408,731,728
研究経費	124,022,347	—	124,022,347	215,790	124,238,137
教育研究支援経費	132,312,194	—	132,312,194	—	132,312,194
受託研究費	3,836,018	—	3,836,018	—	3,836,018
受託事業費	1,700,000	—	1,700,000	4,566,271	6,266,271
人件費	1,466,918,167	603,667,632	2,070,585,799	439,870,774	2,510,456,573
一般管理費	37,212,067	—	37,212,067	140,053,124	177,265,191
財務費用	—	—	—	1,104,331	1,104,331
小計	1,928,049,764	691,478,732	2,619,528,496	744,681,947	3,364,210,443
業務収益					
運営費交付金収益	1,438,523,951	549,762,111	1,988,286,062	404,576,245	2,392,862,307
学生納付金収益	804,274,379	14,477,200	818,751,579	—	818,751,579
受託研究等収益	4,040,839	—	4,040,839	—	4,040,839
受託事業等収益	1,700,000	—	1,700,000	4,784,176	6,484,176
寄附金収益	3,680,338	13,051,786	16,732,124	1,185,415	17,917,539
施設費収益	11,690,076	—	11,690,076	1,817,716	13,507,792
財務収益	—	—	—	162,842	162,842
雑益	1,428,439	—	1,428,439	71,737,026	73,165,465
資産見返戻入	38,867,448	10,889,773	49,757,221	25,370,726	75,127,947
小計	2,304,205,470	588,180,870	2,892,386,340	509,634,146	3,402,020,486
業務損益	376,155,706	△ 103,297,862	272,857,844	△ 235,047,801	37,810,043
土地	6,086,164,000	3,039,692,000	9,125,856,000	2,490,924,000	11,616,780,000
建物	1,602,604,592	692,858,491	2,295,463,083	1,379,381,777	3,674,844,860
構築物	97,838,639	54,377,730	152,216,369	108,550,960	260,767,329
その他	1,247,230,726	20,585,940	1,267,816,666	865,143,430	2,132,960,096
帰属資産	9,033,837,957	3,807,514,161	12,841,352,119	4,844,000,166	17,685,352,285
減価償却費	74,737,179	10,889,773	85,626,952	36,780,894	122,407,846
損益外減価償却等相当額	59,206,451	17,558,118	76,764,569	200,047,235	276,811,804
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	52,632	52,632
引当外賞与増加見積額	354,026	161,041	515,067	115,314	630,381
引当外退職給付増加見積額	△ 26,803,903	△ 12,192,735	△ 38,996,638	△ 8,730,644	△ 47,727,282

注１．セグメント区分については､「大学」は教育学部、大学院教育研究科、専攻科、教育研究支援機構（学術情報教育研究センター、教育実践開発研究センター、持続発展・文化遺産教育研究センター、特別支援教育研究センター、自然環境教育センター、理数教育研究センターの６つの大学附置センターで構成）及び保健センターにより構成され､「附属学校園」は附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園により構成されている。

また､「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されている。

注２．業務費用のうち、法人共通744,681,947円は各セグメントに配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その金額及び主な内容は役員人件費44,491,796円、職員人件費389,394,941円、教育経費158,871,657円、一般管理費140,053,124円、財務費用1,104,331円である。